

OSAKA SDGs ビジョン 中間点検（案）

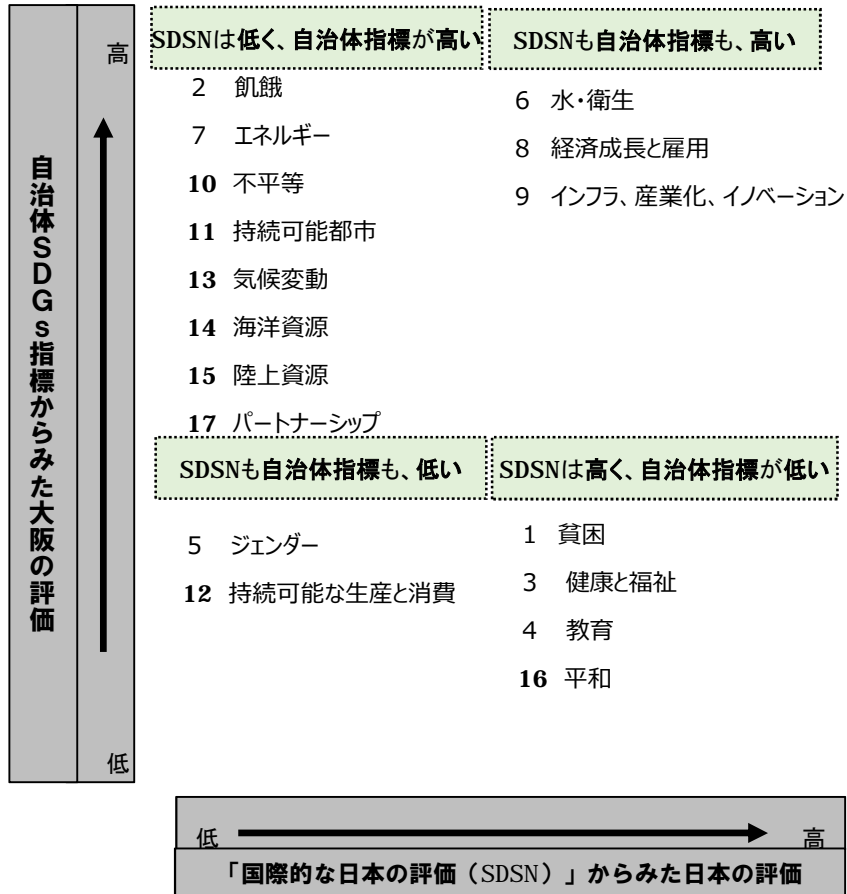
本資料の出典元は以下の通り。

- 「自治体SDGs指標からみた大阪の評価」の指標
ビジョン策定時：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）一進捗管理のための指標リスト（2018年3月版）」
中間点検時：自治体SDGs推進評価・調査検討会「地方創生SDGsローカル指標リスト（2022年9月改定版）」
- 「国際的な日本の評価（SDSN）」からみた日本の評価
ビジョン策定時：Bertelsmann、Sustainable Development Solutions Network「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019」
中間点検時：Bertelsmann、Sustainable Development Solutions Network「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2022」

令和5年3月
企画室推進課

SDGs17ゴールの現在の到達点の分析【個別ゴールの4分類整理】

ビジョン策定時



中間点検時



※指標（スコア）を4段階で分類し（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）
A・Bは高評価、C・Dを低評価としている。

国際評価があがったもの

ゴール 1 1

国際評価が下がったもの

なし

国内評価があがったもの

ゴール 3、5、12

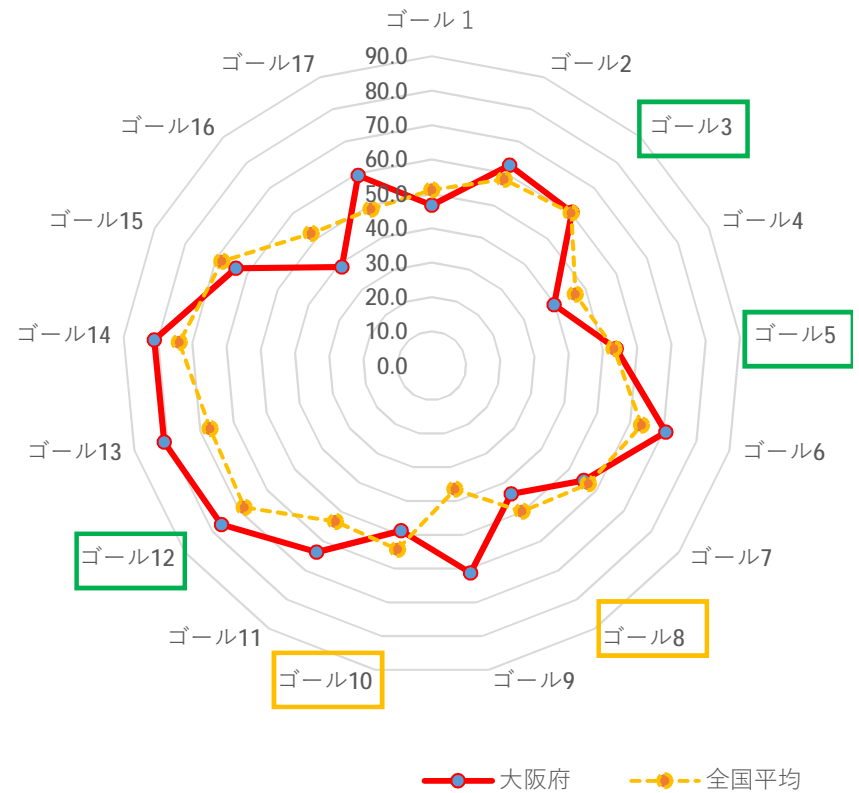
国内評価が下がったもの

ゴール 8、10

全国平均との比較

	大阪府	全国平均	差
ゴール1：貧困をなくそう	46.72	51.17	-4.45
ゴール2：飢餓をゼロに	62.56	58.14	4.42
ゴール3：すべての人に健康と福祉を	60.47	60.14	0.32
ゴール4：質の高い教育をみんなに	39.73	46.63	-6.91
ゴール5：ジェンダー平等を実現しよう	53.82	53.25	0.57
ゴール6：安全な水とトイレを世界中に	70.71	63.40	7.31
ゴール7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに	55.42	57.02	-1.60
ゴール8：働きがいも経済成長も	43.84	49.83	-6.00
ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくろう	61.30	36.58	24.72
ゴール10：人や国の不平等をなくそう	48.86	54.33	-5.47
ゴール11：住み続けられるまちづくりを	63.79	53.28	10.51
ゴール12：つくる責任 つかう責任	76.74	68.35	8.39
ゴール13：気候変動に具体的な対策を	80.99	67.06	13.93
ゴール14：海の豊かさを守ろう	81.12	73.78	7.34
ゴール15：陸の豊かさも守ろう	63.67	68.18	-4.51
ゴール16：平和と公正をすべての人に	38.87	52.09	-13.23
ゴール17：パートナーシップで目標を達成しよう	59.32	48.87	10.46

全国平均スコアとの比較



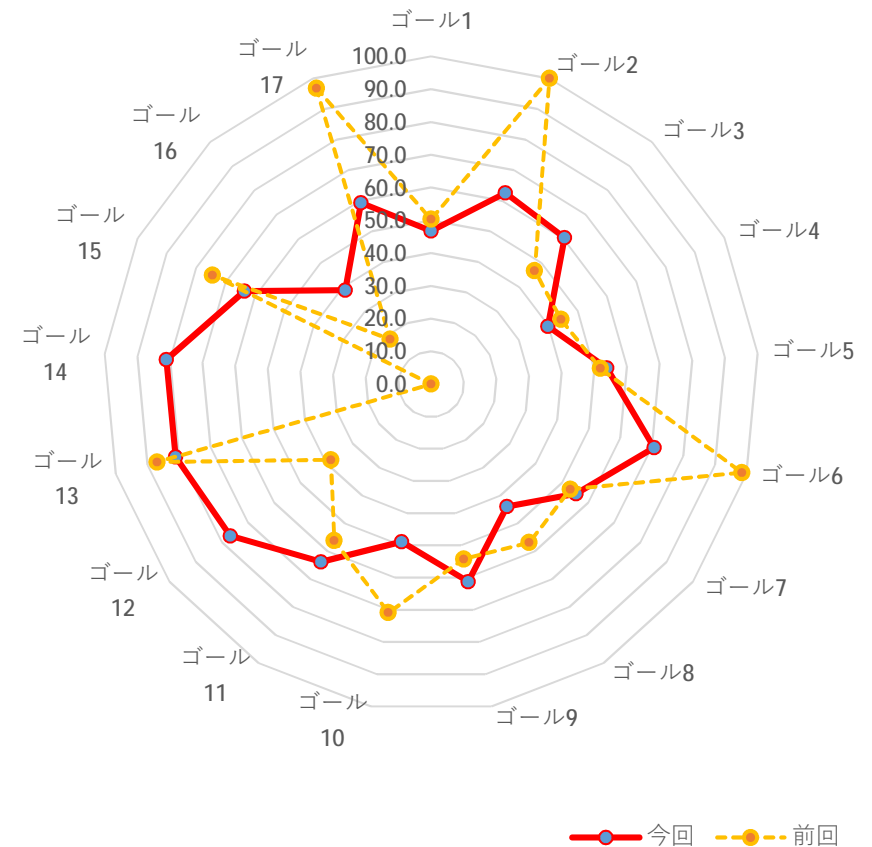
統計データを国内全都道府県に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

4分類整理のうち、国内評価があがったもの（ゴール3、5、12）及び、国内評価が下がったもの（ゴール8、10）に色付けをしている。

参考：ビジョン策定時との比較

	今回	前回	差
ゴール1：貧困をなくそう	46.72	50.32	-3.60
ゴール2：飢餓をゼロに	62.56	100.00	-37.44
ゴール3：すべての人に健康と福祉を	60.47	46.87	13.59
ゴール4：質の高い教育をみんなに	39.73	44.29	-4.57
ゴール5：ジェンダー平等を実現しよう	53.82	51.86	1.96
ゴール6：安全な水とトイレを世界中に	70.71	98.58	-27.87
ゴール7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに	55.42	53.19	2.23
ゴール8：働きがいも経済成長も	43.84	56.84	-13.00
ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくろう	61.30	54.26	7.05
ゴール10：人や国の不平等をなくそう	48.86	70.92	-22.06
ゴール11：住み続けられるまちづくりを	63.79	56.13	7.66
ゴール12：つくる責任 つかう責任	76.74	38.30	38.44
ゴール13：気候変動に具体的な対策を	80.99	86.91	-5.91
ゴール14：海の豊かさを守ろう	81.12	0.00	81.12
ゴール15：陸の豊かさも守ろう	63.67	74.47	-10.80
ゴール16：平和と公正をすべての人に	38.87	18.57	20.30
ゴール17：パートナーシップで目標を達成しよう	59.32	96.81	-37.48

ビジョン策定時との比較



国内比較の個別指標の分析（ゴール1 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 1.2.1	年間収入 100万円未満 の世帯割合 （年間収入 100万円未満 の世帯数／総世帯数） ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	57.56	B	57.05	B
LI 1.3.1.1	第1号介護保険の被保険者割合（第1号被保険者数／65歳以上人口）	0.00	D	57.35	B
LI 1.3.1.2	20-59歳における公的年金加入率（20～59歳の加入者／20～59歳人口）	27.90	C	54.44	B
LI 1.5.1	人口1人当たりの自然災害による死者・行方不明者数（5か年平均） （自然災害による死者・行方不明者数／総人口）	98.92	A	94.03	A (※)
LI 1.5.2	県内総生産当たりの自然災害による被害額（5か年平均） （自然災害による被害額／県内総生産）	99.93	A	93.51	A (※)
LI 1.5.3.1	防災訓練実施回数	4.70	D	9.54	D
LI 1.5.3.2	防災カルテを作成している市区町村の割合（防災カルテ作成市区町村数／市区町村数）	96.32	A	34.83	C
LI 1.5.4	自主防災組織活動カバー率	89.00	A	81.51	A
LI 1.a.2.1	人口1人当たりの衛生費（衛生費／総人口）	14.32	D	35.42	C (※)
LI 1.a.2.2	人口1人当たりの教育費（教育費／総人口）	49.74	C	38.27	C (※)
LI 1.b.1	人口1人当たりの生活保護費（生活保護費／総人口）	0.00	D	69.65	B (※)
LI 1.x.1	世帯当たりの預貯金残高	66.22	B	61.76	B
LI 1.x.2	エンゲル係数（食料への支出／消費支出）	32.04	C	52.85	B

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を**100**、最小値を**0**とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（**100～76**を「A」、**75～51**を「B」、**50～26**を「C」、**25以下**を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール2 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 2.1.1.1	内分泌、栄養及び代謝疾患における患者割合 （内分泌、栄養及び代謝疾患における総患者数／総人口）	97.96	A	74.97	B
LI 2.1.1.2	給食施設における栄養士の有無 （（総施設数－管理栄養士・栄養士がどちらもない施設数）／総施設数）	34.72	C	56.13	B
LI 2.2.1	5歳児童における痩身傾向児の出現率（一部の県：データなし）	93.46	A	92.35	A (※)
LI 2.2.2	栄養状態が不良な5歳児の割合（一部の県：データなし）	76.47	A	77.03	A (※)
LI 2.2.3	15～44歳の女性人口10万人当たりの貧血の受療率 （（15～44歳の女性における鉄欠乏性貧血の推計患者数／15～44歳の女性総人口） ×100,000）	N.A. (欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 2.3.1.1	農業従事者1人当たりの農業産出額（農業産出額／農業従事者数）	N.A. (欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 2.3.1.2	林業就業人口1人当たりの林業産出額 （林業産出額（栽培きのご類生産を除く）／林業就業人口）	1.78	D	40.65	C (※)
LI 2.4.1.1	農業従事者1人当たりの経営耕地面積（販売農家の経営耕地面積／農業従事者数）	N.A. (欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 2.4.1.2	有機JASほ場の面積割合（国内における有機JASほ場の面積／耕地面積）	8.15	D	26.98	C (※)
LI 2.a.1	投資額に対する農業産出額（農業産出額／農業基盤整備に対する投資額）	20.94	D	36.13	C (※)
LI 2.x.1	農業従事者（自営農業に従事した世帯員数）の平均年齢	55.00	B	43.32	C
LI 2.x.2	食料自給率（カロリーベース）	0.46	D	24.21	D (※)
LI 2.x.3	食料自給率（生産額ベース）	1.07	D	34.01	C (※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール3① 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 3.1.1	出生数10万人当たりの妊産婦死亡数（（妊産婦死亡数／出生数）×100,000）	100.00	A	89.34	A
LI 3.1.2	医師、助産師の立会いの下で生まれた子供の割合（医師、助産師の立会いの下で生まれた子供の数／出生数）	85.64	A	71.14	B
LI 3.2.1	5歳未満児死亡率（5歳未満児死亡数／5歳未満人口）	69.53	B	56.74	B
LI 3.2.2	新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）	71.97	B	61.27	B
LI 3.3.1	人口1,000人当たりのHIV感染者数（（HIV感染者数／総人口）×1,000）	34.35	C	81.26	A
LI 3.3.2	人口10万人当たりの結核感染者数（（結核感染者数／総人口）×100,000）	2.15	D	54.11	B
LI 3.3.3	人口1,000人当たりのマラリアによる死亡者数（（マラリアによる死亡者数／日本人人口）×1,000）	100.00	A	100.00	A
LI 3.3.4	人口10万人当たりのB型肝炎による死亡者数（（B型肝炎による死亡者数／日本人人口）×100,000）	76.64	A	59.17	B
LI 3.4.1.1	人口10万人当たりの心血管疾患による死亡者数（（心疾患による死亡者数／日本人人口）×100,000）	56.67	B	46.73	C
LI 3.4.1.2	人口10万人当たりの癌による死亡者数（（癌による死亡者数／日本人人口）×100,000）	66.51	B	55.03	B
LI 3.4.1.3	人口10万人当たりの糖尿病による死亡者数（（糖尿病による死亡者数／日本人人口）×100,000）	66.94	B	53.29	B
LI 3.4.1.4	人口10万人当たりの呼吸器系疾患による死亡者数 （（呼吸器系疾患による死亡者数／日本人人口）×100,000）	57.04	B	55.46	B
LI 3.4.2	人口10万人当たりの自殺者数（（自殺者数／日本人人口）×100,000）	77.74	A	59.02	B
LI 3.6.1	人口10万人当たりの交通事故死亡者数（（交通事故死者数／総人口）×100,000）	82.19	A	55.58	B
LI 3.7.2.1	合計特殊出生率	26.39	C	44.41	C
LI 3.7.2.2	19歳以下の女性の出生率（19歳以下の女性の出生数／15～19歳の女性人口）	73.73	B	74.42	B
LI 3.8.1	1人当たり年齢調整後医療費	46.80	C	55.85	B
LI 3.8.2	1世帯当たり1か月間の健康関連支出 （（医薬品＋保健医療サービス＋健康保持用摂取品＋健康医療用品・器具）への支出／支出）	68.90	B	67.08	B

(※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール3② 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 3.9.1.1	人口1人当たりの大気汚染による苦情件数（大気汚染による苦情件数／人口）	99.99	A	97.86	A
LI 3.9.1.2	人口1人当たりの水質汚濁による苦情件数（水質汚濁による苦情件数／人口）	85.24	A	58.72	B
LI 3.9.1.3	人口1人当たりの土壌汚濁による苦情件数（土壌汚濁による苦情件数／人口）	97.91	A	90.48	A
LI 3.a.1	喫煙率（喫煙者数／20歳以上人口）	65.61	B	44.77	C
LI 3.b.1	人口10万人当たりの薬剤師数	74.97	B	46.95	C
LI 3.c.1.1	人口10万人当たりの医師数	67.19	B	52.08	B
LI 3.c.1.2	人口10万人当たりの看護師数（（就業看護師数＋就業准看護師数）／総人口）×100,000	19.77	D	46.87	C
LI 3.c.1.3	無医地区数	100.00	A	83.48	A
LI 3.x.1	人口1人当たりの災害拠点病院数（災害拠点病院数／総人口）	0.00	D	39.15	C
LI 3.x.2	人口1人当たりの国民医療費	50.39	B	62.19	B
LI 3.x.3	後期高齢者1人当たりの医療費	24.23	D	54.34	B (※)
LI 3.x.4	国民健康保険診療費（被保険者100人当たり）	40.07	C	34.11	C (※)
LI 3.x.5	特定健康診査実施率	29.87	C	44.41	C
LI 3.x.6	介護予防に資する通いの場への参加率	24.22	D	31.04	C
LI 3.x.7	BMIの平均値（男性）（ BMI-22 ）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 3.x.8	BMIの平均値（女性）（ BMI-22 ）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 3.x.9	平均寿命（男性）	50.16	B	63.73	B
LI 3.x.10	平均寿命（女性）	45.98	C	62.77	B

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

(※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理

- ①地域差による影響の大きいもの
- ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの
- ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの
- ④全都道府県のデータがそろっていないもの
- ⑤途上国向けの指標と考えられるもの
- ⑥企業等による任意の申請を評価したもの
- ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール4 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価				
		大阪府		全国平均		
LI 4.1.2	中等教育修了者率（（高等学校卒業生数＋中等教育学校卒業生数）／18歳人口）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	-	(※)
LI 4.2.1	5歳未満の入院者割合（5歳未満の入院者数／5歳未満人口）	37.46	C	34.70	C	
LI 4.2.2	（保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の在学・在所者数／6歳以下人口）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	-	(※)
LI 4.3.1	求職者1人当たりの職業訓練費（職業訓練費／求職者（就業希望者）人口）	1.01	D	40.05	C	(※)
LI 4.4.1	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（生徒数／コンピュータ数）	18.69	D	45.16	C	
LI 4.5.1.1	高校の男女比に関するパリティ指数（ 1－（高校の女子生徒数／男子生徒数） ）	84.79	A	65.71	B	
LI 4.5.1.2	大学の男女比に関するパリティ指数（ 1－（大学の女子学生数／男子学生数） ）	24.50	D	38.03	C	
LI 4.7.1	人口1人当たりの社会教育施設割合 （（公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、劇場、音楽堂等、生涯学習センターの合計）／総人口）	0.00	D	29.64	C	(※)
LI 4.a.1.1	学校におけるインターネット接続率（光ファイバ回線）	97.17	A	83.05	A	
LI 4.a.1.2	人口1人当たりの特別支援学校数（特別支援学校数／総人口）	3.33	D	38.13	C	
LI 4.a.1.3	小中学校学生1人当たりのトイレ数（小中学校のトイレ数／小中学校児童生徒数）	34.80	C	53.49	B	
LI 4.c.1	都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 （「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均）	19.20	D	34.23	C	
LI 4.x.1	生徒1人当たりの教員数（小中学校）	26.00	C	40.48	C	
LI 4.x.2	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合（中学生）	51.34	B	33.35	C	
LI 4.x.3	1日10分以上読書する児童生徒の割合（小中学生） （（読書する児童数＋読書する生徒数）／（小学生数＋中学生数））	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	-	(※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール5 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 5.1.1	女性活躍推進計画の策定有無	100.00	A	100.00	A
LI 5.2.1	人口1人当たりの配偶者からの暴力相談件数（配偶者からの暴力相談件数／総人口）	73.87	B	66.31	B
LI 5.2.2	人口1人当たりの強制わいせつ・強制的性交等罪の認知件数 （（強制わいせつの認知件数＋強制的性交等罪の認知件数）／総人口）	7.40	D	62.00	B
LI 5.3.1	18歳未満で結婚した女性の割合（18歳未満で結婚した女性／女性人口）	92.10	A	71.21	B
LI 5.4.1.1	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数 （（家事に従事する女性の人数／女性の労働力人口）／（家事に従事する男性の人数／男性の労働力人口））	18.09	D	47.44	C
LI 5.4.1.2	待機児童数割合（待機児童数／5歳以下人口）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 5.4.1.3	出生数当たりの育児休業等制度利用者数（男性）（育児休業等制度利用者数（男性）／出生数）	25.95	C	39.95	C
LI 5.4.1.4	家事関連に費やす時間の男女差 （ 1－（女性の「家事」「買い物」「介護・看護」「育児」時間の合計／男性の「家事」「買い物」「介護・看護」「育児」時間の合計） ）	34.87	C	35.65	C
LI 5.5.1	地方公共団体の議会議員の女性の割合 （（女性の都道府県議会議員数＋女性の市区町村議会議員数）／（都道府県議会議員数＋市区町村議会議員数））	64.04	B	23.41	D
LI 5.5.2	役員の女性の割合（女性の役員数／役員数）	42.56	C	50.76	B
LI 5.a.1	女性の農業経営者割合（女性農業経営者数／全農業経営者数）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 5.a.2	持ち家を持っている世帯のうち家計を主に女性が支えている世帯の割合 （持ち家を持っている世帯のうち家計を主に女性が支えている世帯／全世帯数）	34.54	C	48.64	C (※)
LI 5.c.1	女性活躍推進法に基づく「えるばし」認定企業割合（「えるばし」認定企業数／企業数）	16.80	D	11.56	D (※)
LI 5.x.1	一般労働者の賃金額の男女比（ 1－（女性の所定内給与額／男性の所定内給与額） ）	33.17	C	43.02	C
LI 5.x.2	パートナーシップ制度人口カバー率	100.00	A	46.00	C

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール6 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 6.1.1	上水道普及率（上水道給水人口／総人口）	85.28	A	67.60	B
LI 6.2.1	人口1人当たりの公衆衛生費（公衆衛生費／総人口）	53.64	B	41.70	C (※)
LI 6.3.1	下水道処理人口普及率	96.17	A	64.09	B
LI 6.3.2.1	水質の健康項目達成状況 （健康項目（27項目）の達成地点数（河川、湖沼、海域）／健康項目（27項目）の調査地点数（河川、湖沼、海域））	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 6.3.2.2	水質の生活環境項目達成状況 （（河川のBOD達成水域数＋湖沼及び海域のCOD達成水域数）／（河川のBODの類型指定水域数＋湖沼及び海域のCODの類型指定水域数））	80.57	A	69.61	B
LI 6.4.1.1	給水人口1人あたりの平均水使用量（生活用水使用量／給水人口）	64.87	B	65.19	B
LI 6.4.1.2	製造業出荷額当たりの工業用水使用量（工業用水使用量／製造業出荷額）	97.40	A	77.74	A
LI 6.4.2	水資源利用率（水使用量／水資源賦存量）	0.00	D	82.97	A (※)
LI 6.5.1	水循環基本計画に基づく「流域水循環計画」に該当する計画の策定有無	0.00	D	36.17	C
LI 6.6.1	自然的土地利用割合（（総面積－可住地面積）／総面積）	0.00	D	61.09	B (※)
LI 6.a.1	人口1人当たりの下水道費（下水道費／総人口）	13.44	D	8.68	D (※)
LI 6.x.1	湧水保全活動の実施有無	0.00	D	46.81	C (※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
 指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール7 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 7.2.1.1	新エネルギー発電割合（新エネルギー発電量／全てのエネルギー発電量）	4.33	D	23.35	D
LI 7.2.1.2	世帯当たりの太陽光発電設置割合（10kW未満の太陽光発電設備導入件数／世帯数）	13.85	D	47.25	C
LI 7.2.1.3	太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合 ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	5.03	D	29.35	C (※)
LI 7.2.1.4	太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合 ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	12.35	D	46.65	C (※)
LI 7.3.1	県内総生産あたりのエネルギー消費量（エネルギー消費量／県内総生産）	87.92	A	70.05	B
LI 7.x.1	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合 ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	14.72	D	33.67	C (※)
LI 7.x.2	自家発電割合（固有単位）	17.30	D	41.62	C (※)
LI 7.x.3	人口1人当たりの電力エネルギー消費量（電力エネルギー消費量／総人口）	77.64	A	60.82	B
LI 7.x.4	人口1人当たりの化石燃料使用量（化石燃料使用量／総人口）	93.34	A	83.64	A

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール8① 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 8.1.1.1	人口1人当たりの県内総生産 (県内総生産/総人口)	32.11	C	23.71	D
LI 8.1.1.2	人口1人当たりの県内総生産 対前年増加率	59.01	B	63.67	B (※)
LI 8.2.1.1	就業者当たりの県内総生産 (県内総生産/就業者数)	35.72	C	17.03	D
LI 8.2.1.2	就業者当たりの県内総生産 対前年増加率	59.01	B	63.64	B (※)
LI 8.3.1	産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」が認定を受けた市区町村割合 (産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」が認定を受けた市区町村数/市区町村数)	100.00	A	77.23	A
LI 8.4.1 LI 8.4.2	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）	82.73	A	47.46	C
LI 8.5.1.1	待機児童数割合 (待機児童数/5歳以下人口)	N.A.(欠損 値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 8.5.1.2	障害者の法定雇用率達成企業の割合 (障害者の法定雇用率達成企業数/企業数)	30.88	C	64.90	B
LI 8.5.1.3	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の市町村策定割合	19.06	D	30.17	C
LI 8.5.2	失業率 (完全失業者数/労働力人口)	34.75	C	60.98	B
LI 8.6.1	15～34歳に占める若年無業者の割合	49.22	C	39.54	C
LI 8.7.1	15～17歳の就業者割合 (15～17歳の主に仕事をしている人口/15～17歳の人口)	33.53	C	68.34	B

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール8② 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 8.8.1	労災受給率（新規労災受給者数／就業者数）	36.68	C	65.40	B
LI 8.8.2.1	平均超過労働時間（超過実労働時間数（企業規模計10人以上））	71.43	B	57.14	B
LI 8.8.2.2	離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	30.99	C	43.92	C
LI 8.9.1.1	県内総生産当たりの観光消費額（観光消費額／県内総生産）	N.A.(欠損 値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 8.9.1.2	観光消費額単価	N.A.(欠損 値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 8.10.1	人口1人当たりの銀行数（銀行数／総人口）	26.89	C	38.43	C (※)
LI 8.x.1	「くるみん」認定企業割合（「くるみん」認定企業数／企業数）	14.78	D	22.85	D (※)
LI 8.x.2	女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定企業割合（「えるぼし」認定企業数／企業数）	16.80	D	11.56	D (※)
LI 8.x.3	66歳以上で働ける制度がある企業の割合	12.79	D	51.99	B
LI 8.x.4	健康経営優良法人の認定割合（（大規模＋中小規模健康経営優良法人）／企業数）	75.20	A	34.37	C (※)
LI 8.x.5	労働生産性（付加価値額／従業員数）（一部の県：データなし）	74.96	B	43.23	C (※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
 指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール9 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価				
		大阪府		全国平均		
LI 9.1.1.1	舗装道路割合（舗装道路実延長／道路実延長）	100.00	A	30.00	C	
LI 9.1.1.2	最寄りの交通機関までの距離が2000m以下となる普通世帯割合 （駅まで2000m未満の世帯数／総世帯数）	91.28	A	46.98	C	(※)
LI 9.2.1.1	人口1人当たりの製造業粗付加価値額（製造業粗付加価値額／総人口）	25.16	C	39.33	C	(※)
LI 9.2.1.2	県内総生産当たりの製造業粗付加価値額（製造業粗付加価値額／県内総生産）	26.71	C	45.67	C	(※)
LI 9.2.2	製造業労働者割合（製造業労働者数／全労働者数）	26.71	C	45.67	C	(※)
LI 9.4.1	県内総生産当たりのCO2排出量（CO2排出量／県内総生産）	N.A.(欠損 値)	-	#DIV/0!	-	(※)
LI 9.5.2	人口1人当たりの大学教員数（大学教員数／総人口）	28.12	C	21.46	D	
LI 9.a.1	人口1人当たりの土木費（土木費／総人口）	25.41	C	32.72	C	(※)
LI 9.b.1	全粗付加価値額に占める粗付加価値額（電気機械器具製造業） （粗付加価値額（電気機械器具製造業）／製造業粗付加価値額）	46.61	C	30.30	C	
LI 9.c.1	インターネット普及率	73.10	B	42.86	C	
LI 9.x.1	オープンデータ取組済の市区町村割合（オープンデータ取組済市区町村／市区町村数）	58.68	B	58.29	B	
LI 9.x.2	研究者1人当たりの論文数（論文数／研究者数）	N.A.(欠損 値)	-	#DIV/0!	-	(※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール10 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 10.2.1	年間収入100万円未満の世帯割合（年間収入100万円未満の世帯数／総世帯数） ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	57.56	B	57.05	B
LI 10.3.1	障害者差別解消に関する条例策定の有無	100.00	A	82.98	A
LI 10.4.1	県内総生産労働分配率（県民雇用者報酬／県内総生産）	39.63	C	40.45	C
LI 10.4.2	ジニ係数	38.27	C	63.46	B
LI 10.x.1	65歳以上が居住する世帯においてバリアフリー化がされている世帯数の割合 ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	4.38	D	34.21	C
LI 10.x.2	生産年齢人口当たりの高齢者数（65歳以上人口／15～64歳人口）	53.29	B	47.83	C

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

（※）以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理

- ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール11① 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 11.1.1.1	ホームレス割合（ホームレスの数／総人口）	0.00	D	88.82	A
LI 11.1.1.2	最低居住面積水準以下世帯割合（最低居住面積水準以下世帯数／主世帯数）	28.77	C	71.72	B (※)
LI 11.2.1.1	鉄道・電車・バスの利用割合 （15歳以上自宅外通勤・通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数／15歳以上自宅外通勤・通学者数）	4.19	D	40.85	C (※)
LI 11.2.1.2	最寄りの交通機関までの距離が2000m以下となる普通世帯の割合 （駅まで2000m未満の距離にある世帯数／総世帯数）	91.28	A	46.98	C
LI 11.3.1.1	人口自然増減(出生数-死亡数)／総人口	61.04	B	46.90	C
LI 11.3.1.2	人口社会増減(転入数-転出数)／総人口	63.28	B	41.43	C
LI 11.3.1.3	市街化調整区域面積割合（市街化調整区域面積／総面積）	100.00	A	27.82	C
LI 11.4.1	平均文化財保存事業費（補助金の交付額）（補助金額／補助金交付件数）	35.98	C	18.24	D (※)
LI 11.5.1	人口1人当たりの自然災害による死者・行方不明者数（5か年平均） （自然災害による死者・行方不明者数／総人口）	98.92	A	94.03	A (※)
LI 11.5.2	県内総生産当たりの自然災害による被害額（5か年平均） （自然災害による被害額／県内総生産）	99.93	A	93.51	A (※)
LI 11.6.1	廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量）	65.02	B	43.94	C
LI 11.6.2.1	PM2.5濃度に対する環境基準達成率	100.00	A	100.00	A
LI 11.6.2.2	SPM濃度に対する環境基準達成率	100.00	A	97.87	A
LI 11.7.1.1	可住地面積当たりの図書館数（図書館数／可住地面積）	38.92	C	10.83	D
LI 11.7.1.2	可住地面積当たりの公民館数 （公民館数／可住地面積）	36.27	C	25.98	C

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール11② 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 11.7.1.3	可住地面積当たりの公園面積（公園面積／可住地面積）	78.68	A	18.17	D
LI 11.7.2	人口1人当たりの性犯罪認知件数（性犯罪認知件数／総人口）	99.61	A	92.61	A
LI 11.a.1.1	市街化調整区域内人口割合（市街化調整区域内人口／総人口）	92.78	A	68.04	B
LI 11.a.1.2	地域サポーターを設置している市区町村の割合	20.67	D	19.01	D
LI 11.b.1.1	防災訓練実施回数	4.70	D	9.54	D
LI 11.b.1.2	防災カルテを作成している市区町村の割合（防災カルテ作成市区町村数／市区町村数）	96.32	A	34.83	C
LI 11.b.2	自主防災組織活動カバー率	89.00	A	81.51	A
LI 11.x.1	空き家率（空き家数／総住宅数） ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	55.59	B	56.81	B
LI 11.x.2	最寄りの緊急避難場所までの2000m以内の世帯割合 （最寄りの緊急避難場所までの2000m以内の世帯数／総世帯数） ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	42.81	C	36.89	C
LI 11.x.3	最寄りの老人デイサービスセンターまでの2000m以内の、65歳以上の世帯員のいる主世帯数の割合 ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	57.89	B	49.63	C
LI 11.x.4	人口1万人当たりの火災出火件数	86.14	A	45.82	C
LI 11.x.5	人口1,000人当たりの悪臭による苦情件数	69.30	B	61.45	B
LI 11.x.6	人口1,000人当たりの騒音による苦情件数	21.79	D	69.24	B
LI 11.x.7	騒音に係る環境基準達成率	92.39	A	78.74	A
LI 11.x.8	人口1,000人当たりの振動による苦情件数	31.29	C	79.19	A

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- （※）以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール12 分析結果：A）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 12.2.1	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）	49.04	C	45.92	C
LI 12.3.1	人口1人当たりの食品廃棄物等の年間発生量（食品廃棄物等の年間発生量／総人口）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	-
LI 12.4.2	有害廃棄物割合（その他の廃棄物／廃棄物の総搬入量）	95.08	A	82.06	A
LI 12.5.1	ごみのリサイクル率	1.14	D	28.58	C
LI 12.7.1	グリーン購入の取り組み度の評価	100.00	A	51.67	B
LI 12.a.1	人口1人当たりの新エネルギー発電量（新エネルギー発電量／総人口）	1.47	D	26.70	C
LI 12.c.1	県内総生産当たりの化石燃料使用量（化石燃料使用量／県内総生産）	92.79	A	82.45	A
LI 12.x.1	人口1人当たりの産業廃棄物の不適正処理量（不適正処理量／総人口）	99.14	A	92.39	A
LI 12.x.2	人口1人当たりの産業廃棄物の不法投棄（不法投棄量／総人口）	100.00	A	95.40	A

(※)

(※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
- ①地域差による影響の大きいもの
 - ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの
 - ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの
 - ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 - ⑤途上国向けの指標と考えられるもの
 - ⑥企業等による任意の申請を評価したもの
 - ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール13 分析結果：A）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 13.1.1	人口1人当たりの自然災害による死者・行方不明者数（5か年平均） （自然災害による死者・行方不明者数／総人口）	98.92	A	94.03	A
LI 13.1.2.1	防災訓練実施回数	4.70	D	9.54	D
LI 13.1.2.2	防災カルテを作成している市区町村の割合（防災カルテを作成する市区町村数／市区町村数）	96.32	A	34.83	C
LI 13.1.3	自主防災組織活動カバー率	89.00	A	81.51	A
LI 13.2.1.1	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定有無	100.00	A	100.00	A
LI 13.2.1.2	温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画の策定有無	100.00	A	97.87	A
LI 13.2.2	人口1人当たりのCO2排出量（CO2排出量／総人口）	39.05	C	71.65	B
LI 13.x.1	ゼロカーボンシティの表明有無	100.00	A	95.74	A
LI 13.x.2	グリーンボンドの発行有無	100.00	A	23.40	D
LI 13.x.3	水害区域面積割合（5か年平均）（水害区域面積計／面積）	99.89	A	89.02	A

(※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
- ①地域差による影響の大きいもの
 - ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの
 - ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの
 - ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 - ⑤途上国向けの指標と考えられるもの
 - ⑥企業等による任意の申請を評価したもの
 - ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール14 分析結果：A）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 14.1.1.1	清掃延べ距離当たりの人工物回収量（人工物回収量（容積）／清掃延べ距離） （一部の県：データなし）	N.A.(欠損値)	-	6.86	D (※)
LI 14.1.1.2	海域COD（環境基準達成の割合）（一部の県：データなし）	50.00	B	73.11	B (※)
LI 14.4.1.1	漁獲量及び養殖収穫量（5か年平均）（一部の県：データなし）	1.69	D	11.77	D (※)
LI 14.4.1.2	国際水準の水産エコラベルに関する国内の生産段階認証件数	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 14.a.1	研究費当たりの水産技術関連の研究費割合 （水産関連研究所の研究費／水産関連研究所を含むその他県内の研究所の総研究費）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 14.x.1	水質の健康項目達成状況 （健康項目（27項目）の達成地点数（河川、湖沼、海域）／健康項目（27項目）の調査地点数（河川、湖沼、海域））	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 14.x.2	水質の生活環境項目達成状況 （（河川のBOD達成水域数＋湖沼及び海域のCOD達成水域数）／（河川のBODの類型指定水域数＋湖沼及び海域のCODの類型指定水域数））	81.12	A	73.78	B
LI 14.x.3	水浴場（開設前）の水質状況（「適」評価の水浴場数／水浴場数）	0.00	D	73.01	B (※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール15 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 15.1.1	森林面積割合 (森林面積/総面積)	0.00	D	46.21	C (※)
LI 15.1.2	(自然環境保全地域面積+自然公園面積)の割合 ((自然環境保全地域面積+自然公園面積) / 総面積)	17.87	D	38.75	C (※)
LI 15.2.1.1	林業試験指導機関人員率 (林業試験指導機関人員/総人口)	2.11	D	32.64	C (※)
LI 15.2.1.2	森林認証制度で認証された森林面積割合 (FSC認証またはSGEC/PEFC認証を取得した森林面積/森林面積)	22.14	D	13.05	D (※)
LI 15.4.1	鳥獣保護区割合 (鳥獣保護区面積/総面積)	16.76	D	27.06	C (※)
LI 15.5.1	面積当たりの絶滅危惧種数 (絶滅危惧種数/総面積)	9.33	D	68.42	B (※)
LI 15.9.1	生物多様性地域戦略の策定有無	100.00	A	93.62	A
LI 15.x.1	保安林面積の割合 (保安林面積/森林面積)	27.35	C	42.75	C

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
- ①地域差による影響の大きいもの
 - ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの
 - ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの
 - ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 - ⑤途上国向けの指標と考えられるもの
 - ⑥企業等による任意の申請を評価したもの
 - ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール16① 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 16.1.1	人口1人当たりの殺人認知件数（殺人の認知件数／総人口）	0.00	D	60.04	B
LI 16.1.3.1	人口1人当たりの（強制わいせつ・強制性交等罪）の認知件数 （（強制わいせつの認知件数＋強制性交等罪の認知件数）／総人口）	7.40	D	62.00	B
LI 16.1.3.2	学校での暴力行為発生件数（1,000人当たり）	37.40	C	57.90	B
LI 16.1.4	人口1人当たりの刑法犯認知件数（刑法犯認知件数／総人口）	0.00	D	64.80	B
LI 16.2.1	18歳未満人口1人当たりの児童虐待相談対応件数 （児童相談所での児童虐待相談対応件数／18歳未満人口）	8.05	D	50.01	B
LI 16.2.2	人口1人当たりの略取誘拐罪・人身売買の認知件数 （略取誘拐罪・人身売買の認知件数／総人口）	45.32	C	68.95	B
LI 16.3.1.1	人口1人当たりの粗暴犯の認知件数（粗暴犯の認知件数／総人口）	38.52	C	55.17	B
LI 16.3.1.2	刑法犯検挙率	0.00	D	50.63	B
LI 16.4.1	人口1人当たりの賭博認知件数（賭博認知件数／総人口）	82.95	A	88.71	A
LI 16.4.2	人口1人当たりの組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数 （組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数／総人口）	64.77	B	68.29	B
LI 16.5.1	人口1人当たりの賄賂罪の認知件数（賄賂罪の認知件数／総人口）	98.48	A	91.13	A
LI 16.5.2					

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- （※）以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール16② 分析結果：C）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 16.7.1.1	地方公共団体の議会議員の女性の割合 （（女性の都道府県議会議員数＋女性の市区町村議会議員数）／（都道府県議会議員数＋市区町村議会議員数））	64.04	B	23.41	D
LI 16.7.1.2	地方公務員の職員（一般行政職）数における35歳以下の職員の割合 （35歳以下職員数／職員総数）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 16.7.1.3	地方公共団体の管理職等に占める女性の割合 （管理職等（部局長・次長相当職＋課長相当職＋課長補佐相当職＋係長相当職）の女性の人数／管理職等（部局長・次長相当職＋課長相当職＋課長補佐相当職＋係長相当職）の人数）	37.48	C	41.81	C
LI 16.7.1.4	都道府県の公的機関における障害者雇用率 （障害者の数（都道府県知事部局＋その他の都道府県機関＋都道府県教育委員会）／法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数（都道府県知事部局＋その他の都道府県機関＋都道府県教育委員会））	0.17	D	2.35	D
LI 16.7.2	国政選挙の投票率（直近の衆議院選もしくは参議院選の選挙区の値を用いる）	41.67	C	35.68	C
LI 16.10.2	オープンデータ取組済の市区町村割合（オープンデータ取組済市区町村／市区町村数）	43.45	C	44.14	C
LI 16.x.1	行政機関における内部の職員等からの通報・相談窓口設置率	70.88	B	49.04	C
LI 16.x.2	行政機関における外部の労働者等からの通報・相談窓口設置率	53.34	B	32.50	C
LI 16.x.3	マイナンバーカード普及率	44.53	C	43.17	C
LI 16.x.4	都道府県別の一票の格差 （（有権者数／衆議院議員定数）／（（有権者数／衆議院議員定数）が最小である都道府県の値））	8.36	D	31.14	C (※)

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）

国内比較の個別指標の分析（ゴール17 分析結果：B）

指標番号	指標名	個別指標値・評価			
		大阪府		全国平均	
LI 17.1.1	県内総生産に占める歳入の割合（歳入／県内総生産）	17.19	D	45.20	C
LI 17.1.2.1	財政力指数	59.45	B	29.11	C (※)
LI 17.1.2.2	地方税割合（対歳入決算総額）	43.43	C	27.11	C (※)
LI 17.1.2.3	自主財源の割合（対歳出決算総額）	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 17.4.1	実質公債費比率	60.80	B	52.41	B (※)
LI 17.6.1	世帯当たりのブロードバンド契約数	N.A.(欠損値)	-	#DIV/0!	- (※)
LI 17.8.1	インターネット普及率	73.10	B	42.86	C
LI 17.13.1.1	地方銀行の不良債権比率 ※地方銀行が複数ある場合、大きい方の値を採用	93.45	A	85.91	A
LI 17.13.1.2	地方銀行の自己資本比率 ※地方銀行が複数ある場合、小さい方の値を採用	28.81	C	30.28	C
LI 17.14.1	SDGsの各種計画への反映有無	100.00	A	97.87	A
LI 17.17.1.1	地域サポーターを設置している市区町村の割合	20.67	D	19.01	D
LI 17.17.1.2	都道府県別姉妹提携自治体数	75.00	A	30.67	C
LI 17.18.1	ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定の有無	100.00	A	80.85	A
LI 17.x.1	SDGs未来都市選定都市への選定有無	100.00	A	34.04	C
LI 17.x.2	大学における留学生割合（留学生／大学生数）	35.88	C	26.86	C
LI 17.x.3	人口1,000,000人当たりのJICA海外協力隊の隊員数 ((JICA海外協力隊の隊員数／総人口) × 1,000,000)	8.44	D	43.98	C

統計データを国内全都道府県別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
指標（スコア）を4段階で表示（100～76を「A」、75～51を「B」、50～26を「C」、25以下を「D」）

- (※) 以下の理由により外的要因が大きいと考えられる指標については、国内比較の個別指標の分析から除外をして整理
 ①地域差による影響の大きいもの ②自然災害等の突発的な影響を受けるもの ③各都道府県の予算規模の影響を受けるもの ④全都道府県のデータがそろっていないもの
 ⑤途上国向けの指標と考えられるもの⑥企業等による任意の申請を評価したもの ⑦類似する複数の指標があり評価に偏りが生じると考えられるもの（代表的な指標で評価）